

平成27年度ごみ処理実施計画 全体結果

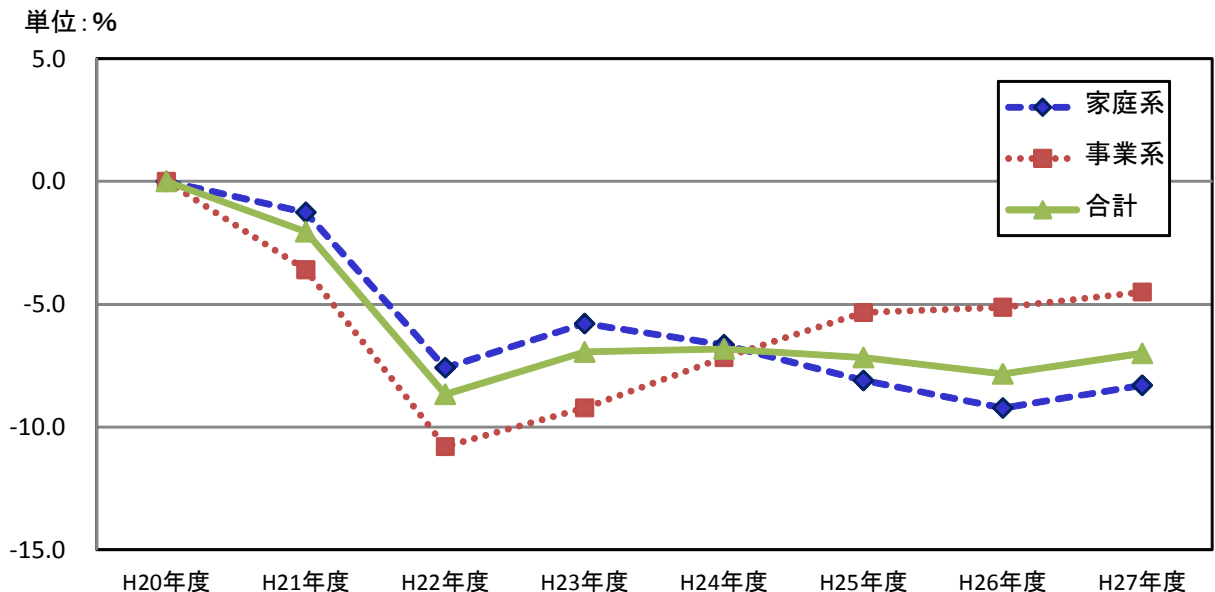
1 ごみ量の推移(2月までの同時期比較)

年度	期間	家庭系	事業系	合計	単位:トン		
					家庭系 一人当たり (g/人・日)	家庭系 一世帯当たり (g/世帯・日)	【H28目標値】 一人当たり (g/人・日)
①平成27年度	H27.4~H28.2	72,237	38,146	110,383	573	1,421	547
②平成26年度	H26.4~H27.2	71,746	37,720	109,465	569	1,428	
③平成25年度	H25.4~H26.2	72,687	37,746	110,433	574	1,456	
④平成24年度	H24.4~H25.2	73,624	36,903	110,527	580	1,485	
⑤平成23年度	H23.4~H24.2	74,437	36,162	110,599	584	1,506	
⑥平成22年度	H22.4~H23.2	73,000	35,636	108,636	573	1,492	
⑦平成21年度	H21.4~H22.2	78,272	38,524	116,796	610	1,574	
⑧平成20年度	H20.4~H21.2	78,740	39,931	118,671	613	1,595	
増減率	前年(H26)比(①/②)	0.7%	1.1%	0.8%	0.7%	-0.5%	
	対H25年度比(①/③)	-0.6%	1.1%	0.0%	-0.2%	-2.4%	
	対H24年度比(①/④)	-1.9%	3.4%	-0.1%	-1.2%	-4.3%	
	基準年(H20)比(①/⑧)	-8.3%	-4.5%	-7.0%	-6.5%	-10.9%	

平成27年度の排出量は、平成20年度比で家庭系は6,503トン、8.3%の減少、事業系は1,785トン、4.5%の減少となっています。

家庭系一人当たりでは、40g、6.5%の減少となっておりますが、基本計画の目標値は達成していません。

増減率の推移(対平成20年度)



(注) H27年度は4月～2月までの同時期比較

2 基本施策ごとの総合評価及び課題

基本方針1 市民・事業者・市の協働による取組の推進 <発生抑制>	
基本施策	総合評価及び課題
1 環境教育・普及啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、学校や地域と連携しながら、環境教育や普及啓発を推進した。 ・食育及び地産地消推進団体等との連携による学校教育関係への働きかけが不足している。(1.1.1) ・発生抑制のための住民説明会や出前講座の開催件数が目標に達していない。(1.1.3)
2 家庭ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ減量とレジ袋削減に取り組む、啓発活動を推進した。 ・家庭ごみ量は減少傾向にあるが、可燃ごみに占める生ごみの割合が平成26年度対比で9.6ポイント増加している。(1.2.2) 【参考】家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合 H27:53.1% H26:43.5% ・生ごみ自体を発生させない取組みが不足している。 ・マイバッグ持参率が向上している。(1.2.3) マイバッグ持参率 H27:60.3% 【参考】持参率調査実施店舗数 (H27 マイバッグ持参率) レジ袋有料化 2店舗 (84.3%) レジ袋無料配布 3店舗 (50.1%)
3 事業ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業ごみ減量マニュアル等を活用した事業所への指導や啓発を実施するとともに、レジ袋削減による過剰包装削減に取り組んだ。 ・多量排出事業所以外の事業所のごみ量等の実態を把握するため、訪問による立ち入り調査を実施し、その際、食品ロス削減の取組みとして食べ切り運動やフードバンクのチラシなどを持参し啓発に努めた。(1.3.6、1.3.7) ・飲食店等から生ごみを発生させない取組みが不足している。

4 市のごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動やオフィス活動に伴うごみ発生抑制を推進した。 ・第一庁舎建替えに伴い、廃棄物の発生が見込まれたため、職場環境美化委員を通じて啓発を実施した。排出量は増えたが、リサイクル率は前年並みに維持している。(1.4.1)
----------------	---

基本方針2 分別の徹底と再資源化の促進 <再使用・再生利用>	
基本施策	総合評価及び課題
1 分別の徹底とわかりやすい啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会や自治会と連携し、役員研修会や説明会を通じて啓発活動を推進した。 ・住民説明会や出前講座の開催件数が目標に達していない。(2.1.4) ・清掃センター搬入時の展開検査において、産業廃棄物の混入が見受けられる。(2.1.6)
2 再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から発生する資源物について排出機会の拡大を図るとともに、事業所から発生するごみの再資源化を促進するため啓発を行った。 ・地域等の集団資源回収は活発化しているが、全体の資源回収量は減少傾向にある。(2.2.1) ・使用済小型家電の回収について、ながの環境フェアや清掃センターでのピックアップによる回収に加え、実証実験として協力店（家電商）とサンデーリサイクルにて回収を始めた。(2.2.6)
3 リサイクル啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の啓発を推進した。 ・レインボー広場の登録（提供）件数、ながの環境フェアへの参加者数は増加している。(2.3.1)

基本方針3 環境に配慮した適正な廃棄物処理の推進 <適正処分>	
基本施策	総合評価及び課題
1 適正な収集運搬体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な収集運搬体制を検証・検討した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別収集の実施に向け検討を行ったが、対象とする要件等の課題解決が必要である。(3.1.2) ・廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料の試験的使用を実施したが、エコドライブ研修会は未実施であった。(3.1.4)
2 ごみ処理施設の整備	・安全で安定的な処理体制を継続するとともに、長野広域連合によるごみ処理施設の早期整備を促進した。
3 不法投棄対策の推進	・不法投棄されない環境づくりを推進した効果があり回収量は減少しているが、根絶に至っていない。
4 災害廃棄物対策	・環境省における災害廃棄物対策行動指針の策定や法改正、大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会における広域連携計画の策定計画など、計画見直しの基幹となる内容の変動が続いたため見直しの作成に至っていない。
基本方針4 計画実現に向けた体制・仕組みづくり	
基本施策	総合評価及び課題
1 P D C Aサイクルによる計画(施策)の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各種施策の進捗状況やごみ量等の目標値の達成状況について、評価及び検証を行った。 ・まちづくりアンケート結果が低下しているが、全般的に上位に位置し、一定の評価を得ていると考えている。(4.1.3)
2 効率的な廃棄物行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理手数料を検証し、見直しを実施した。(4.2.2) ・ごみ処理に要する費用分析等を行った。(4.2.3) ・天狗沢最終処分場埋立終了に伴う焼却灰の全量外部搬出や収集運搬費、施設修繕費の増加などにより、市民一人当たりの処理費用が増加した。(4.2.3)
3 地球温暖化防止等への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理に関連した地球温暖化防止等に向けた取組を推進した。 ・可燃ごみとして処理している生ごみの資源化を推進するため、地域等から提案のあった生ごみ資源化の可能性等について検討を進めている。(4.3.2)